

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	1
事業名	政策推進事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）を推し進め、より効率的な行財政運営を実現することを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政経営計画書の取りまとめ ・ 主要施策の成果報告書の取りまとめ ・ プロジェクトの運営支援 ・ 施策の庁内調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミ等の行政情報収集とデータベース化 ・ 先進地情報収集支援（旅費等の確保） ・ 地方分権と市町村合併研究 	
現在における経過又は課題	<p>(1) 事業評価の方法 事業の評価書（主要施策の成果報告書）の作成時期が7月頃のため、前年度の改善点を新年度に反映させることに時間的な乖離が存在した。また、主要施策の成果報告書に掲載されなかった事業は、その事業評価がなされていない（可視化されていない）状態にあった。このような課題に対して、平成24年度行政経営計画書（平成23年度作成）においては、経営計画書の中で事業評価を行えるよう整理した。</p> <p>(2) 主要施策の成果報告書の記載内容 主要施策の成果報告書は、「過去の経緯を踏まえた課題の発見」→「目標の設定（Plan）」→「設定した目標に対する取組内容（Do）」→「取組内容に対する評価（Check）」とPDCAサイクルを意識した項目としているが、意図した内容が記載されていない事業が見受けられる。</p>		
平成25年度の目標又は改善策	<p>(1) 平成24年度を取組を継続することで主要施策の成果報告書と行政経営計画書との位置付けについて、職員間に周知徹底を図る。</p> <p>(2) 主要施策の成果報告書の様式が意図する内容（PDCAサイクル）が記載されるよう職員間に周知徹底を図る。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3～4	平成24年度版経営計画書の評価及び平成25年度版経営計画書の確定 各課へ評価に係る聞き取り調査
6～7	主要施策の成果報告書の作成
11～12	新年度経営計画書の作成 各課へ計画に係る聞き取り調査（予算編成に係る聞き取り調査と同時に実施）

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 						
	項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第7次大口町総合計画の作成 ・

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	196	1,216	716
(内特定財源)		千円	943	0	0
人工	職員	人工	1.8	1.4	0.8
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	1.8	1.4	0.8

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

H25. 3～4 平成24年度版経営計画書の評価及び平成25年度版経営計画書の確定

H25. 6 主要施策の成果報告書の作成

H25. 10 新年度経営計画書の作成

H25. 12 各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）

- （1）平成25年度当初に平成24年度版経営計画書の評価欄の記載を各課に依頼するとともに、平成25年度版経営計画書の内容確認を各課に依頼することで、年度間の事業のつながりが意識付けされるよう取り組んだ。
- （2）主要施策の成果報告書を各課に作成依頼する際、経営計画書との関連を説明するとともに、記載内容についてはPDCAサイクルが意識されるよう職員に周知を図った。

■ 評価

- （1）評価及び新年度計画の確定版作成を同時期に依頼することにより、事業評価から事業計画へのつながりを意識付けする一助になったと思われる。また経営計画書と主要施策の成果報告書との位置付けについては、緩やかではあるが職員に周知が図られたものと感じられる。
- （2）経営計画書及び主要施策の成果報告書の位置づけについて、周知を図ったことで、主要施策の成果報告書の本来意図する内容（PDCAサイクル）のものに少しずつではあるが、意識されてきていると感じる。

予算編成の始まりでもあり、また主要施策の成果報告書はじめ、行政評価や決算監査資料とも関連付けられる経営計画書は、周囲からの関心も高まってきており、今後もその重要性を、職員が十分認識しながら策定にあたるよう周知を徹底していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	2
事業名	広域行政事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県郡町村会 ・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会 ・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会 ・ 防衛施設周辺整備協議会 		<ul style="list-style-type: none"> ・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会 ・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会 ・ 企画担当者会議（5市2町）
現在における経過又は課題	岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局が平成23年度から平成26年度まで（4年間）、また尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局が平成25年度から26年度まで（2年間）本町の当番となっている。		
平成25年度の目標又は改善策	<p>岐阜基地周辺市町連絡協議会は、平成23年度から幹事町として、これまでは総会から陳情実施まで、円滑に事務局業務を行うことができています。しかし平成24年度の政権交代の関係から、今後の陳情方法（防衛省への陳情）について、検討が必要となる。</p> <p>また、尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局の前の幹事である扶桑町からの情報収集に努め、グループ内で協力しながら効率よく事務局事務に取り組む。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
岐阜基地周辺市町連絡協議会	
5	・幹事会（課長級） 総会について ・総会（首長） 前年度事業報告及び決算認定、当該年度事業計画及び予算について
1	・幹事会（課長級） 陳情について
2	・陳情
尾張広域交通網連絡協議会	
4	・幹事会（課長級） 総会について
5	・総会（首長・議長） 前年度事業報告及び決算認定、当該年度事業計画及び予算について
8	・幹事会（課長級） 要望事項の検討等
10	・委員会（議長） 要望日程、要望内容について
11	・要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会 愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市会
2	・研修会 地域公共交通シンポジウム等

□3年間の目標

目標	目標内容						
	項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標
・ ・							

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	・尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局 ・岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局
H27 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	694	695	293
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

・平成 25 年度からは、岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局に加え、尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局も当番となり事務量が增大することが予測される。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

岐阜基地周辺市町連絡協議会

- ・平成25年5月28日 幹事会 総会について
- ・平成25年7月26日 総会 前年度事業報告、決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成25年11月 要望調査
- ・平成26年2月7日 幹事会 陳情について
- ・平成26年2月25日 陳情 東海防衛支局及び岐阜基地

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

- ・平成25年5月 引継ぎ 総会終了後、扶桑町より事務局移管
- ・平成25年7月 要望調査
- ・平成25年8月29日 幹事会 要望事項の検討等
- ・平成25年10月3日 委員会 要望日程、要望内容について
- ・平成25年11月20日 要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会・愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市会
- ・平成26年3月27日 研修会 公共交通施策に係る意見交換及び講演会の開催

■ 評価

岐阜基地周辺市町連絡協議会

幹事町となって3年目となり、これまでの総会のあり方について見直しを図る等、実状に沿って適正に事務処理が行われたと評価できる。

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

要望活動においては、要望先が多く、事前準備（スケジュール作成）が難航することもあったが、関係機関と調整し、滞りなく事務処理が行われたと評価できる。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	3
事業名	財政事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 ・ 地方財政状況調査（決算統計）事務 ・ 起債管理 ・ 財政健全化判断比率等算定事務 <div style="border-left: 1px dotted black; padding-left: 10px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付税事務 ・ 公会計事務 </div>		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成の枠配分額の算定時に、経常経費が把握しきれていない事業があり、配分額が過大又は過小となってしまう場合がある。 ・ 現行の財務会計システムが平成25年9月に更新時期を迎えるため、システムの更新を実施する。 		
平成25年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成時に財政担当の聞き取り調査を行っているが、予算要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分けた資料を作成し、適切な経常経費の把握に努める。その資料を次年度の枠配分額の算定時に活用する。（平成25年度予算編成時も実施） ・ 平成24年11月に会計室・行政課電算グループと財務会計システムの打ち合わせを行った結果、現在使用している財務会計システムに問題がなくシステム変更の必要性がない。結果、価格も安価であることから、現在使用しているシステムを更新する。 また、起債システムの入ったパソコンが古くなっているため、職員グループが購入するパソコンに起債システムを乗せ替える。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	枠配分額の算定
9	税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 枠配分額の算定準備
10	前年度の資料を活用して算定
11	各課に経営計画書作成依頼（予算編成開始）
12	財政担当の聞き取り調査を行う際に、要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分ける。
	財務会計システム機器更新
5	システム業者と打ち合わせ
9	財務会計サーバー（ラック型）購入、 システム更新

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	.
H27 年度	.

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	5,366	6,310	14,307
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	1.4	0.9	0.9
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	1.4	0.9	0.9

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
・指定金融機関派出所出納事務委託料	2,730	730	平成24年度から200万円で予算計上しているが、指定金融機関からの要望があり、273万円に増額。 参考：岩倉市、扶桑町 273万円 小牧市、犬山市 200万円
・財務会計システム機器更新	13,440	13,440	現行の財務会計システムが平成25年9月に更新時期を迎えるため、財務会計サーバー(ラック型)を購入、更新作業を実施する。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

・各担当部署の入力結果を、性質から経常、臨時に区分し資料を作成、その資料を使用して、要求額と枠配分と比較した各部ごとの一覧表や、所属別の特定財源状況表を作成した。

・システム更新については次のとおり

◆財務会計システムの更新

H25.7 サーバー機器の購入に係る指名競争入札の実施

H25.7 業者決定、契約

H25.8 納品（8月20日）

H25.9 システム構築に係る委託契約を締結 作業開始
（作業期間9月2日～10月31日）

H25.9 システム構築作業終了

◆起債システムの更新

H26.3 請書締結 作業開始（作業日3月11日・24日 2日間で完了）

■評価

・予算編成にあたっては、部長査定及び町長査定をはじめ、多くの資料を作成していくが、資料を見る人にとって、理解できるものとなっているか疑問。予算をつくるために、それぞれの立場で、どの情報が必要で、どう構成してわかりやすくまとめるか、今後も資料作成には工夫が必要だと思われる。

当初予算の概要については、議会への説明用の資料としてだけでなく、毎年修正を加えながら、住民の方へも理解のできる構成とするよう工夫したことは評価できる。

・また、システム改修については、大きなトラブルもなく無事作業を終えることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	4
事業名	丹羽広域事務組合水道部助成事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。		
事務内容	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。		
現在における 経過又は課題	平成22年11月26日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしていたが、国において、24年度に子ども手当制度から児童手当制度に変更された。 このことについて、丹羽広域事務組合及び扶桑町と協議した結果、引続き丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助することとした。		
平成25年度の 目標又は 改善策	・平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	・次年度の児童手当に要する費用の予算措置のため、負担金見込額を丹羽広域事務組合水道部から通知を受け取る。
2	・丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき負担額を支払う。

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	423	409	877
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

協定書に基づき、丹羽広域事務組合水道部職員に対し児童手当の支払事務を行った。

■ 評価

支払事務については、滞りなく行うことができた。

引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改正や総務省の示す繰り出し基準等について、注視していく必要がある。